

主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移（連結）	19
主要な経営指標等の推移（単体）	20

連結情報

平成28年度の業績等の概要	21
連結財務諸表	22

単体情報

財務諸表	31
損益の状況	36
預金業務	38
貸出金業務	40
国際業務・内国為替業務・証券業務・その他	42
デリバティブ取引	45
株式状況	46
バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	47
報酬等に関する開示事項	57

(独立監査人による監査について)

当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき平成27年度及び平成28年度の財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき平成27年度及び平成28年度の財務諸表並びに連結財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	9,848	9,595	8,938	9,514	9,037
連結経常利益	1,043	1,399	1,209	1,458	1,014
親会社株主に帰属する当期純利益	847	860	970	1,329	731
連結包括利益	1,529	651	2,024	341	△90
連結純資産額	18,791	19,064	20,818	20,916	20,586
連結総資産額	437,452	449,821	455,917	460,485	449,190
1株当たり純資産額（円）	405.18	414.13	472.16	475.46	465.10
1株当たり当期純利益金額（円）	24.04	24.65	28.32	39.94	20.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	18.35	18.77	22.07	30.33	16.60
自己資本比率（％）	4.29	4.23	4.56	4.54	4.58
連結自己資本比率（国内基準）（％）	8.94	8.81	8.56	8.56	8.58
連結自己資本利益率（％）	4.66	4.54	4.86	6.36	3.52
連結株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,472	10,734	7,273	388	10,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,275	△2,679	△5,863	△637	△10,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	△251	△270	△242	△239
現金及び現金同等物の期末残高	8,513	16,317	17,456	16,965	17,109
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	533 〔104〕	515 〔103〕	520 〔95〕	499 〔84〕	497 〔77〕

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出してあります。

■ 主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	9,681	9,476	8,827	9,399	8,936
経常利益	1,056	1,686	1,202	1,442	1,009
当期純利益	860	1,148	963	1,313	726
資本金	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300
発行済株式総数（千株）	普通株式 31,800 A種優先株式 6,000				
純資産額	18,341	19,030	20,723	21,046	20,684
総資産額	437,237	449,579	455,715	460,286	448,973
預金残高	410,364	417,641	423,113	429,633	423,574
貸出金残高	315,673	319,199	316,724	319,603	301,597
有価証券残高	110,062	112,172	119,904	117,683	124,519
1株当たり純資産額（円）	390.83	413.04	469.11	479.61	468.23
1株当たり配当額（円） 〔内1株当たり中間配当額〕	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 15.60 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 14.60 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 14.20 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 13.84 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 12.84 (-)
1株当たり当期純利益金額（円）	24.46	33.85	28.10	39.45	20.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	18.42	25.03	21.88	30.05	16.50
自己資本比率（％）	4.19	4.23	4.54	4.57	4.60
単体自己資本比率（国内基準）（％）	8.74	8.75	8.51	8.56	8.59
自己資本利益率（％）	4.85	6.14	4.84	6.29	3.48
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	20.44	14.77	17.79	12.67	24.02
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	529 〔102〕	511 〔101〕	516 〔94〕	496 〔82〕	495 〔74〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
3. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成25年度からパーゼルⅢ基準に基づき算出してあります。

■ 平成28年度の業績等の概要

(金融経済環境)

当期における国内経済を顧みますと、国内需要は企業収益が改善しており、設備投資は持ち直しの動きがみられます。また雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いております。住宅投資はこのところ弱含んでおり、公共投資は底堅い動きとなっております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当行グループの主たる営業基盤である福井県内経済においては、製造業の生産は緩やかに回復しており、輸送機械が自動車変速装置部品を中心に生産水準を高めており、電子部品・デバイス、プラスチック製品は緩やかに持ち直しております。個人消費は緩やかに回復しております。公共投資は前年を下回り、住宅投資は回復しつつあります。

先行きについては、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気の回復基調が続くことが期待されますが、複数の原子力発電所がある嶺南地域の経済動向は再稼働・廃炉等の方向性、海外景気の不確実性、人手不足による企業活動への影響などについて注視する必要があります。

(経営方針)

(1) 会社経営の基本方針

当行グループは、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」という経営理念のもと、お客様との継続的なつながりと信頼に基づき、付加価値のある金融サービスを通じてお客様に喜びをお届けすることで、地域・お客様・当行の発展につなげてまいります。

(2) 基本戦略

顧客ニーズにより深く対応することを目的とした「課題解決型提案営業」の深化により中小規模事業者から「頼られる銀行」となること、また顧客目線の金融・情報提供サービスを通じて、企業・家計の経済活動を支援すること、この事業性取引と個人取引を地域経済の活性化のための両輪として捉え、「地域のお客さまとともに成長する銀行」を目指す銀行像として掲げて展開してまいります。

基本戦略として「地域密着の徹底」を継続して掲げ、「福邦の心」にある「お客様第一」に基づき、地域のお客さまに対して①信頼され（収益力による自己資本積上げ）②相談され（成長志向・専門性のある行員の活躍）、③成長を支える（スピードある解決提案）ことで福井県内のシェアを高めていくことを目指してまいります。

(連結ベースの業績)

このような環境下、当行及び連結子会社1社は「地域密着の徹底による経営強化」を基本戦略として、役職員一体となって積極的に業務に取組んだ結果、業績は次のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金及び公金預金が減少した影響により、前期末比60億52百万円減少し、4,234億11百万円となりました。

また、貸出金は、消費者ローンが増加したものの、事業性融資が減少した影響により、前期末比180億20百万円減少し、3,018億70百万円となりました。

有価証券は前期末比68億36百万円増加し、1,241億50百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券売却収益が減少した結果、前期比4億76百万円減少の90億37百万円となりました。また、経常費用は資金調達費用の圧縮及び経費削減に引き続き努めたことにより、前期比32百万円減少し80億23百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比4億44百万円減少の10億14百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は経常利益の減少に加え、税金費用が増加した影響もあり、前期比5億97百万円減少の7億31百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金及びコールローンの減少等を主因に前期比102億72百万円増加して、106億60百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入が減少したことを主因に前期比96億39百万円減少して、△102億77百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前期比3百万円増加し、△2億39百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比1億44百万円増加して、171億9百万円となりました。

■ セグメント情報等

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,297	3,332	884	9,514

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,575	2,616	846	9,037

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の100%であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 連結貸借対照表

資産の部

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	16,985	17,129
コールローン及び買入手形	3,000	—
有価証券	117,314	124,150
貸出金	319,891	301,870
外国為替	693	1,305
その他資産	2,249	2,932
有形固定資産	4,364	4,500
建物	918	1,102
土地	3,088	2,962
リース資産	109	81
建設仮勘定	3	32
その他	244	321
無形固定資産	357	340
ソフトウェア	266	292
リース資産	54	10
その他の無形固定資産	37	37
繰延税金資産	192	416
支払承諾見返	693	564
貸倒引当金	△5,256	△4,020
資産の部合計	460,485	449,190

負債及び純資産の部

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
預金	429,464	423,411
借入金	5,300	800
外国為替	—	0
その他負債	1,957	1,739
賞与引当金	257	254
退職給付に係る負債	1,054	1,054
役員退職慰労引当金	229	183
睡眠預金払戻損失引当金	64	72
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	84	77
再評価に係る繰延税金負債	461	443
支払承諾	693	564
負債の部合計	439,568	428,603
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	5,850	6,382
自己株式	△235	△235
株主資本合計	19,172	19,704
その他の有価証券評価差額金	1,207	358
土地再評価差額金	850	810
退職給付に係る調整累計額	△312	△285
その他の包括利益累計額合計	1,744	882
純資産の部合計	20,916	20,586
負債及び純資産の部合計	460,485	449,190

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

科目	平成27年度 (平成28年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成29年4月1日から平成29年3月31日まで)
経常収益		
資金運用収益	9,514	9,037
貸出金利息	7,069	6,301
有価証券利息配当金	4,933	4,531
コールローン利息及び買入手形利息	2,107	1,749
預け金利息	0	0
預け金利息	21	18
その他の受入利息	6	0
役員取引等収益	1,074	1,072
その他業務収益	859	676
その他経常収益	510	987
株式等売却益	166	24
貸倒引当金戻入益	168	835
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	175	127
経常費用		
資金調達費用	8,055	8,023
預金利息	355	237
コールマネー利息及び売渡手形利息	331	225
借入金利息	—	0
借入金利息	6	2
その他の支払利息	17	9
役員取引等費用	864	834
その他業務費用	812	935
営業経費	5,762	5,736
その他経常費用	262	279
株式等売却損	112	—
株式等償却	—	4
その他の経常費用	149	274
経常利益	1,458	1,014
特別利益	—	—
特別損失	58	98
固定資産処分損	1	7
減損損失	56	90
税金等調整前当期純利益	1,399	915
法人税、住民税及び事業税	102	49
法人税等調整額	△31	135
法人税等合計	70	184
当期純利益	1,329	731
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329	731

連結包括利益計算書

科目	平成27年度 (平成28年4月1日から平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成29年4月1日から平成29年3月31日まで)
当期純利益		
当期純利益	1,329	731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△987	△821
土地再評価差額金	△772	△848
退職給付に係る調整額	24	—
退職給付に係る調整額	△239	27
包括利益	341	△90
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341	△90
非支配株主に係る包括利益	—	—

■ 連結株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	4,757	△233	18,080
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,329		1,329
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,092	△1	1,091
当期末残高	7,300	6,256	5,850	△235	19,172

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,979	830	△73	2,737	20,818
当期変動額					
剰余金の配当					△241
親会社株主に帰属する当期純利益					1,329
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△772	19	△239	△992	△992
当期変動額合計	△772	19	△239	△992	98
当期末残高	1,207	850	△312	1,744	20,916

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,300	6,256	5,850	△235	19,172
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			731		731
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	532	△0	532
当期末残高	7,300	6,256	6,382	△235	19,704

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	850	△312	1,744	20,916
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					731
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△848	△40	27	△861	△861
当期変動額合計	△848	△40	27	△861	△329
当期末残高	358	810	△285	882	20,586

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,399	915
減価償却費	341	327
減損損失	56	90
のれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減(△)	△1,020	△1,236
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	238	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△45
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	14	8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△28	△6
資金運用収益	△7,069	△6,301
資金調達費用	355	237
有価証券関係損益(△)	△149	135
借入金の純増減(△)	△1,300	△4,500
固定資産処分損益(△は益)	1	7
貸出金の純増(△) 減	△2,804	18,020
預金の純増減(△)	6,509	△6,052
コールローン等の純増(△) 減	△3,000	3,000
外国為替(資産)の純増(△) 減	△440	△612
外国為替(負債)の純増減(△)	-	0
資金運用による収入	7,775	6,822
資金調達による支出	△338	△486
その他	△95	412
小計	451	10,734
法人税等の支払額	△63	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	10,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△91,474	△79,806
有価証券の売却による収入	72,845	47,542
有価証券の償還による収入	18,262	22,777
有形固定資産の取得による支出	△140	△727
無形固定資産の取得による支出	△130	△113
有形固定資産の売却による収入	-	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637	△10,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△241	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242	△239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△491	144
現金及び現金同等物の期首残高	17,456	16,965
現金及び現金同等物の期末残高	16,965	17,109

注記事項(平成28年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 1社
福邦カード株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができざる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,937百万円です。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、預入期間が3か月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)の適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	平成28年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	155百万円
延滞債権額	11,863百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	平成28年度 (平成29年3月31日)
3か月以上延滞債権額	一百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	平成28年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	2,710百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	平成28年度 (平成29年3月31日)
合計額	14,728百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結情報

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

平成28年度 (平成29年3月31日)	5,293百万円
------------------------	----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。

平成28年度 (平成29年3月31日)	
有価証券	12,191百万円
預け金	10百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

平成28年度 (平成29年3月31日)	105百万円
------------------------	--------

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

平成28年度 (平成29年3月31日)	
融資未実行残高	54,203百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	48,927百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

平成28年度 (平成29年3月31日)	1,547百万円
------------------------	----------

9. 有形固定資産の減価償却累計額

平成28年度 (平成29年3月31日)	4,871百万円
------------------------	----------

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

平成28年度 (平成29年3月31日)	
圧縮記帳額	66百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一)

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には次のものを含まれております。

平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	
貸出金償却	18百万円

2. 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当連結会計年度において、廃止に関する意思決定を行った当行の営業用店舗及び地価が継続的に下落し、割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと等により投資額の回収が見込めなくなった当行の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額90百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 9カ所	土地及び建物等	88
	遊休資産 1カ所	土地	0
福井県外	営業用店舗 1カ所	土地及び建物等	1
		合計	90

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当行の担保評価基準にて合理的に算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,361百万円
組替調整額	135百万円
税効果調整前	△1,226百万円
税効果額	△377百万円
その他有価証券評価差額金	△848百万円
退職給付に関する調整累計額	
当期発生額	△102百万円
組替調整額	△129百万円
税効果調整前	27百万円
税効果額	—
退職給付に関する調整累計額	27百万円
その他の包括利益合計	△821百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位：千株)				摘 要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	31,800	—	—	31,800	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合 計	37,800	—	—	37,800	
自己株式					
普通株式	601	1	—	602	(注)
A種優先株式	—	—	—	—	
合 計	601	1	—	602	

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
	A種優先株式	83	13.84	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	A種優先株式	77	利益剰余金	12.84	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	
現金預け金勘定	17,129百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預け金	△20百万円
現金及び現金同等物	17,109百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として、器具及び備品であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出・有価証券投資等の銀行業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、主として一般顧客からの預金によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、内在するリスク量を把握・検討のうえ適正な水準にコントロールするために、当行では、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を行っております。当行の連結子会社の中に、クレジットカード業務及び信用保証業務を行う子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当行が保有する有価証券は、主として株式、債券、投資信託及び出資金等であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。金融負債で主なものは、一般顧客からの預金であり、金利の変動リスクや予期せぬ資金流出がもたらす資金調達に係る流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引は、有価証券関連取引では債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引、通貨関連取引では先物為替予約取引であり、これらは信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の貸出業務に関する諸規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は各営業店のほか融資部により行われ、信用リスクに関する事項を審議する機関として審査会を設置しており、定期的に経営会議に報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

1. 金利リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、金利リスクを管理しております。具体的には、ALM委員会において、金融資産及び金融負債の運用、調達金利や期間を把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことにより、金利リスクを適切に管理しております。なお、金利リスクの管理状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

2. 為替リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、為替リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において直先総合持高等のポジションを適切に管理しております。なお、直先総合持高の管理状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

3. 価格変動リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、有価証券に係る価格変動リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、有価証券投資に関する各種限度額等を設定し、日次での遵守状況を適切に管理しております。なお、各種限度額等の遵守状況については、定期的に経営会議等に報告しております。

4. デリバティブ取引

当行は、取締役会において決定された「市場リスク管理方針」等に基づき、デリバティブ取引によって生じる市場リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、デリバティブ取引に関する各種限度枠等を設定し、日次での遵守状況を適切に管理しております。なお、各種限度枠等の遵守状況については定期的に経営会議等に報告しております。

5. 市場リスクに係る定量的情報

当行では、保有する有価証券に関して、「バリュエーション・アット・リスク（以下、「VaR」という。）」の手法を用いて、分散共分散法を採用し市場リスク量を算出しております。VaRとは、将来の一定期間（保有期間）に、ある一定の可能性の範囲内（信頼水準）で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標であり、また、分散共分散法とは、マーケットが正規分布に従って変動するとの仮定に基づいてVaRを計測する方法をいいます。VaR計測の前提条件は、保有期間120日、信頼水準99%、観測期間5年として計測しております。平成29年3月31日現在の有価証券における市場リスク量は、3,454百万円であります。

また、貸出金及び預金等の金利変動の影響を受ける金融商品（有価証券を除く）に関するVaRの算出においても、分散共分散法を採用しております。VaR計測の前提条件は、保有期間1年、信頼水準99%、観測期間5年として月次で計測しており、流動性預金についてはコア預金内部モデルを採用しております。平成29年3月31日現在の預金の金利リスク量は、△2,954百万円であります。なお、当行では有価証券に使用するVaRモデルについて、VaRと日次損益を比較するバックテストングを実施し、有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。この為、VaRを補完するために、市場急変時を想定したストレステスト等を実施するなど、市場リスクについて多面的な分析を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、取締役会において決定された「流動性リスク管理方針」等に基づき流動性リスクを管理しております。具体的には、証券国際部において、流動性準備率等の資金管理を日次で適切に実施しております。また、資金調達手段の多様化に取り組みなど、緊急事態に備えた金融市場での資金調達のための体制構築にも努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。ただし、外国為替、その他資産、その他負債については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	17,129	17,129	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	20,355	22,410	2,054
その他有価証券	103,388	103,388	—
(4) 貸出金			
貸倒引当金（※1）	△4,018	—	—
	297,851	302,446	4,594
資産計	438,725	445,374	6,648
(1) 預金	423,411	423,456	44
(2) 借入金	800	800	—
負債計	424,211	424,256	44
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	103	103	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	103	103	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク等のリスクを将来キャッシュ・フローに反映させて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期にわたる貸出金においては、期限前償還リスクは考慮しておりません。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、預金の種類及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期のものにおける期限前解約率は考慮しておりません。

(2) 借入金

借入金は約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	平成28年度 (平成29年3月31日)
①非上場株式（※1）	405
②出資金（※2）	—
合 計	405

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 出資金のうち、市場価格がなく、将来のキャッシュ・フローが約定されていないものは、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

連結情報

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	11,088	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	900	—	7,200	500	2,000	9,000
うち国債	—	—	7,200	500	2,000	9,000
その他有価証券のうち	11,620	13,280	12,226	6,025	8,581	4,499
満期があるもの						
うち国債	2,100	2,000	1,400	600	—	1,400
地方債	—	—	—	—	400	—
社債	3,213	4,215	4,774	3,919	800	1,600
貸出金(※)	54,316	59,479	40,713	23,853	28,431	58,593
合計	77,925	72,759	60,140	30,378	39,013	72,092

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの12,018百万円、期間の定めのないもの24,464百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	349,982	35,711	10,947	31	19	27
借入金	800	—	—	—	—	—
合計	350,782	35,711	10,947	31	19	27

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	2,281
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,281
勤務費用	124
利息費用	—
数理計算上の差異の発生額	△71
退職給付の支払額	△38
退職給付債務の期末残高	2,295

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	1,226
期待運用収益	36
数理計算上の差異の発生額	△86
事業主からの拠出額	64
年金資産の期末残高	1,241

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	2,295
年金資産	△1,241
	1,054
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,054

区 分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	1,054
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,054

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	124
利息費用	—
期待運用収益	△36
数理計算上の差異の費用処理額	42
確定給付制度に係る退職給付費用	129

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	27
合計	27

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△285
合計	△285

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22.99%
株式	38.46%
現金及び預金	—
その他	38.55%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.00%
- ② 長期期待運用収益率 3.00%

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	平成28年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,427百万円
退職給付に係る負債	329百万円
減価償却超過額	119百万円
有価証券償却	221百万円
税務上の繰越欠損金	1,836百万円
その他	555百万円
繰延税金資産小計	4,490百万円
評価性引当額	△3,959百万円
繰延税金資産合計	530百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△110百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△113百万円
繰延税金資産(負債)の純額	416百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成28年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	30.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35%
住民税均等割等	1.92%
繰延税金資産から控除した項目	△5.57%
所得税還付金額	△5.73%
その他	△1.72%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	20.16%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の一部の店舗は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に対して資産除去債務を計上しております。また、一部の店舗等に使用されている有害物質を除去する義務に対しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該契約の期間若しくは建物の減価償却期間(5年～40年)と見積もり、割引率は使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.508%～2.293%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
期首残高	46百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	47百万円

(1株当たり情報)

	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	465.10円
1株当たり当期純利益金額	20.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.60円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成28年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	20,586百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,077百万円
うち優先株式の払込金額	6,000百万円
うち定額株主総会決議による優先配当額	77百万円
普通株式に係る期末の純資産額	14,509百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	31,197千株

	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	731百万円
普通株主に帰属しない金額	77百万円
うち定額株主総会決議による優先配当額	77百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	654百万円
普通株式の期中平均株式数	31,197千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	77百万円
優先配当額	77百万円
普通株式増加数	12,833千株
優先株式	12,833千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

単体情報

■ 貸借対照表

資産の部

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	16,985	17,129
現金	5,256	6,040
預け金	11,728	11,088
コールローン及び買入手形	3,000	—
有価証券	117,683	124,519
国債	54,294	58,506
地方債	1,978	396
社債	19,298	18,727
株式	2,273	2,468
その他の証券	39,839	44,421
貸出金	319,603	301,597
割引手形	7,315	5,293
手形貸付	24,045	17,983
証書貸付	252,638	253,401
当座貸越	35,603	24,918
外国為替	693	1,305
外国他店預け	693	1,305
その他資産	1,832	2,492
前払費用	17	17
未収収益	315	280
金融派生商品	—	103
その他の資産	1,499	2,091
有形固定資産	4,363	4,499
建物	918	1,102
土地	3,088	2,962
リース資産	109	81
建設仮勘定	3	32
その他の有形固定資産	243	320
無形固定資産	357	339
ソフトウェア	266	292
リース資産	54	10
その他の無形固定資産	36	36
繰延税金資産	192	416
支払承諾見返	693	564
貸倒引当金	△5,118	△3,891
資産の部合計	460,286	448,973

負債及び純資産の部

科目	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
預金	429,633	423,574
当座預金	11,519	10,741
普通預金	133,494	142,095
貯蓄預金	1,370	1,360
通知預金	1,225	1,353
定期預金	269,367	255,748
定期積金	10,433	8,789
その他の預金	2,222	3,484
借入金	5,300	800
借入金	5,300	800
外国為替	—	0
その他負債	1,776	1,550
未払法人税等	74	61
未払費用	605	408
前受収益	366	310
従業員預り金	269	278
給付補てん備金	2	2
金融派生商品	25	—
リース債務	200	112
資産除去債務	46	47
その他の負債	185	330
賞与引当金	255	253
退職給付引当金	741	768
役員退職慰労引当金	229	183
睡眠預金払戻損失引当金	64	72
偶発損失引当金	84	77
再評価に係る繰延税金負債	461	443
支払承諾	693	564
負債の部合計	439,240	428,288
(純資産の部)		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
資本準備金	6,256	6,256
利益剰余金	5,666	6,194
利益準備金	266	314
その他利益剰余金	5,399	5,879
繰越利益剰余金	5,399	5,879
自己株式	△235	△235
株主資本合計	18,988	19,515
その他有価証券評価差額金	1,207	358
土地再評価差額金	850	810
評価・換算差額等合計	2,057	1,168
純資産の部合計	21,046	20,684
負債及び純資産の部合計	460,286	448,973

■ 損益計算書

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	9,399	8,936
資金運用収益	7,053	6,286
貸出金利息	4,918	4,517
有価証券利息配当金	2,107	1,749
コールローン利息	0	0
預け金利息	21	18
その他の受入利息	6	0
役員取引等収益	988	989
受入為替手数料	293	284
その他の役員収益	695	705
その他業務収益	859	676
商品有価証券売却益	—	1
国債等債券売却益	859	674
その他経常収益	496	982
株式等売却益	166	24
貸倒引当金戻入益	157	833
償却債権取立益	0	—
その他の経常収益	172	125

科目	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常費用	7,956	7,927
資金調達費用	353	235
預金利息	331	225
コールマネー利息	—	0
借入金利息	6	2
その他の支払利息	15	7
役員取引等費用	836	813
支払為替手数料	54	53
その他の役員費用	781	759
その他業務費用	812	935
国債等債券売却損	763	830
外国為替売却損	48	105
営業経費	5,693	5,668
その他経常費用	260	274
貸出金償却	10	13
株式等売却損	112	—
株式等償却	—	4
その他の経常費用	137	256
経常利益	1,442	1,009
特別利益	—	—
特別損失	58	98
固定資産処分損	1	7
減損損失	56	90
税引前当期純利益	1,384	910
法人税、住民税及び事業税	102	49
法人税等調整額	△31	135
法人税等合計	70	184
当期純利益	1,313	726

■ 株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	218	4,370	4,589
当期変動額						
剰余金の配当				48	△289	△241
当期純利益					1,313	1,313
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	48	1,029	1,077
当期末残高	7,300	6,256	6,256	266	5,399	5,666

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△235	17,912	1,979	830	2,810	20,723
当期変動額						
剰余金の配当		△241				△241
当期純利益		1,313				1,313
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩				4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△772	19	△752	△752
当期変動額合計	△1	1,075	△772	19	△752	323
当期末残高	△235	18,988	1,207	850	2,057	21,046

単体情報

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,300	6,256	6,256	266	5,399	5,666
当期変動額						
剰余金の配当				47	△286	△239
当期純利益					726	726
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	47	479	527
当期末残高	7,300	6,256	6,256	314	5,879	6,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△235	18,988	1,207	850	2,057	21,046
当期変動額						
剰余金の配当		△239				△239
当期純利益		726				726
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		40				40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△848	△40	△889	△889
当期変動額合計	△0	527	△848	△40	△889	△361
当期末残高	△235	19,515	358	810	1,168	20,684

注記事項（平成28年度）

- (重要な会計方針)
- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～5年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,937百万円です。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)
〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用
法人税法の改正に伴い、〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)
〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

- (貸借対照表関係)
- 関係会社の株式又は出資金の総額
平成28年度
(平成29年3月31日)
株 式 369百万円
 - 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
平成28年度
(平成29年3月31日)
破綻先債権額 124百万円
延滞債権額 11,744百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
平成28年度
(平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権 1百万円
 - 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
平成28年度
(平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額 2,710百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
平成28年度
(平成29年3月31日)
合計額 14,579百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
平成28年度
(平成29年3月31日)
5,293百万円
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引あるいはデリバティブ取引に係る担保として、次のものを差し入れております。
平成28年度
(平成29年3月31日)
有価証券 12,191百万円
預け金 10百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
平成28年度
(平成29年3月31日)
保証金 104百万円
 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
平成28年度
(平成29年3月31日)
融資未実行残高 52,769百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 48,927百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 有形固定資産の圧縮記帳額
平成28年度
(平成29年3月31日)
圧縮記帳額 66百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一)
 - 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
平成28年度
(平成29年3月31日)
21百万円

(有価証券関係)
子会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

子会社株式	平成28年度 (平成29年3月31日) 369
合計	369

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

単体情報

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成28年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,433百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	234百万円
減価償却超過額	119百万円
有価証券償却	221百万円
税務上の繰越欠損金	1,836百万円
その他	513百万円
繰延税金資産小計	4,359百万円
評価性引当額	△3,828百万円
繰延税金資産合計	530百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△110百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△113百万円
繰延税金資産(負債)の純額	416百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成28年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.35%
住民税均等割等	1.90%
所得税還付金額	△5.77%
繰延税金資産から控除した項目	△5.32%
その他	△1.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.23%

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

■ 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円・%)

	平成27年度	平成28年度
国内業務部門粗利益	6,649 [1.55]	5,775 [1.35]
資金運用収支	6,410	5,784
役員取引等収支	150	174
その他業務収支	89	△183
国際業務部門粗利益	250 [1.39]	193 [1.07]
資金運用収支	290	267
役員取引等収支	2	1
その他業務収支	△42	△75
業務粗利益	6,899 [1.54]	5,968 [1.34]

(注) 1. [] は業務粗利益率を表示しております。業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

資金運用・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円・%)

		平成27年度			平成28年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	445,624 (17,731)	6,783 (20)	1.52	443,913 (17,476)	6,034 (14)	1.35
	うち貸出金	303,148	4,918	1.62	303,354	4,517	1.48
	資金調達勘定	429,706	353	0.08	428,953	235	0.05
国際業務部門	うち預金	423,042	331	0.07	425,026	225	0.05
	資金運用勘定	17,991	290	1.61	18,015	267	1.48
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	資金調達勘定	17,913 (17,731)	20 (20)	0.11	17,887 (17,476)	14 (14)	0.08
	うち預金	175	0	0.03	411	0	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役員取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	
国内業務部門	役員取引等収益	984	985
	うち預金・貸出業務	367	405
	うち為替業務	288	280
	うち証券関連業務	170	145
	うち代理業務	7	6
	役員取引等費用	834	811
国際業務部門	うち為替業務	52	51
	役員取引等収益	4	4
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	4	4
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
国際業務部門	役員取引等費用	2	2
	うち為替業務	2	2

資金利ざや

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度	
資金運用利回り	国内業務部門	1.52	1.35
	国際業務部門	1.61	1.48
	合計	1.58	1.41
資金調達原価	国内業務部門	1.39	1.36
	国際業務部門	0.20	0.08
	合計	1.39	1.36
総資金利ざや	国内業務部門	0.13	△0.01
	国際業務部門	1.41	1.40
	合計	0.19	0.05

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成27年度			平成28年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	55	△231	△175	△23	△725	△749
	うち貸出金	△15	△381	△396	3	△404	△401
	支払利息	2	△32	△29	0	△117	△117
国際業務部門	うち預金	3	△31	△28	1	△106	△105
	受取利息	△4	8	3	0	△23	△23
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	支払利息	△0	△1	△1	0	△5	△5
	うち預金	△0	△0	△0	0	0	0

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
給料・手当	2,635	2,556
退職給付費用	125	138
福利厚生費	50	34
減価償却費	341	327
土地建物機械賃借料	177	176
営繕費	22	21
消耗品費	87	99
給水光熱費	54	54
旅費	13	14
通信費	126	134
広告宣伝費	92	105
租税公課	289	309
その他	1,675	1,697
合計	5,693	5,668

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
業務純益	1,237	351

利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.31	0.22
資本経常利益率	6.90	4.83
総資産当期純利益率	0.28	0.16
資本当期純利益率	6.29	3.48

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首総資産(除く支払承諾見返)残高+期末総資産(除く支払承諾見返))} \div 2} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{(期首純資産の部残高+期末純資産の部残高)} \div 2} \times 100$

預金業務

預金・譲渡性預金残高

1. 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成27年度		平成28年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	147,609	34.36	155,551	36.72
		うち有利息預金	123,649	28.78	142,278	33.58
		定期性預金	279,801	65.13	264,537	62.45
		うち固定金利定期預金	269,354	62.69	255,730	60.37
		うち変動金利定期預金	11	0.00	10	0.00
		その他	2,074	0.48	2,884	0.68
	計	429,485	99.97	422,973	99.86	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	429,485	99.97	422,973	99.86	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	148	0.03	600	0.14
		計	148	0.03	600	0.14
		譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	148	0.03	600	0.14	
	総合計	429,633	100.00	423,574	100.00	

2. 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成27年度		平成28年度		
			構成比		構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	143,386	33.88	152,720	35.90
		うち有利息預金	119,304	28.18	127,353	29.93
		定期性預金	278,460	65.80	271,143	63.73
		うち固定金利定期預金	268,693	63.48	262,141	61.61
		うち変動金利定期預金	17	0.00	11	0.00
		その他	1,195	0.28	1,162	0.27
	計	423,042	99.96	425,026	99.90	
	譲渡性預金	—	—	—	—	
	合計	423,042	99.96	425,026	99.90	
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—
		うち有利息預金	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—
		その他	175	0.04	411	0.10
		計	175	0.04	411	0.10
		譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	175	0.04	411	0.10	
	総合計	423,217	100.00	425,437	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
定期預金	3ヵ月未満	39,687	36,174
	3ヵ月以上6ヵ月未満	72,452	69,004
	6ヵ月以上1年未満	99,056	104,223
	1年以上2年未満	36,482	22,408
	2年以上3年未満	15,969	12,540
	3年以上	5,790	11,508
	計	269,440	255,860
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	39,682	36,170
	3ヵ月以上6ヵ月未満	72,452	69,004
	6ヵ月以上1年未満	99,056	104,222
	1年以上2年未満	36,480	22,400
	2年以上3年未満	15,960	12,539
	3年以上	5,790	11,508
	計	269,423	255,845
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	5	4
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	—
	6ヵ月以上1年未満	—	1
	1年以上2年未満	1	7
	2年以上3年未満	9	0
	3年以上	0	0
	計	16	14

(注) 上記の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗・従業員1人当たりの預金

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
1店舗当たり預金	国内店	11,016	11,146
	海外店	—	—
	合計	11,016	11,146
従業員1人当たり預金	国内店	866	855
	海外店	—	—
	合計	866	855

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	346,556	80.66	343,675	81.14
一般法人	73,683	17.15	76,201	17.99
その他	9,392	2.19	3,696	0.87
合計	429,633	100.00	423,574	100.00

貸出金業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	24,045	19,154	17,983	18,924
	証書貸付	252,638	252,453	253,401	254,937
	当座貸越	35,603	25,219	24,918	24,016
	割引手形	7,315	6,320	5,293	5,476
	計	319,603	303,148	301,597	303,354
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	合計	319,603	303,148	301,597	303,354

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
貸出金	1年以下	46,214	38,500
	1年超3年以下	36,092	29,344
	3年超5年以下	43,080	40,188
	5年超7年以下	21,736	23,524
	7年超	136,875	145,120
	期間の定めのないもの	35,603	24,918
	計	319,603	301,597
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	9,753	9,220
	3年超5年以下	17,490	15,559
	5年超7年以下	7,838	8,398
	7年超	24,817	25,508
	期間の定めのないもの	3,266	1,416
	計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	26,339	20,123
	3年超5年以下	25,590	24,629
	5年超7年以下	13,898	15,126
	7年超	112,057	119,612
	期間の定めのないもの	32,336	23,502
	計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

1店舗・従業員1人当たりの貸出金

(単位：百万円)

		平成27年度	平成28年度
1店舗当たり貸出金	国内店	8,194	7,936
	海外店	—	—
	合計	8,194	7,936
従業員1人当たり貸出金	国内店	644	609
	海外店	—	—
	合計	644	609

預貸率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
期末預貸率	国内業務部門	72.90	70.12
	国際業務部門	—	—
	計	72.87	70.02
期中平均預貸率	国内業務部門	70.10	71.30
	国際業務部門	—	—
	計	70.07	69.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	82	6	86	—
債権	2,004	263	1,290	208
商品	—	—	—	—
不動産	23,595	183	21,024	165
その他	—	—	—	—
	計	25,681	453	22,402
保証	109,214	2	104,090	1
信用	184,706	237	175,104	187
	合計	319,603	693	301,597
うち劣後特約貸出金	(—)	(—)	(—)	(—)

中小企業等に対する貸出金

(単位：件・百万円・%)

		平成27年度		平成28年度	
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高
総貸出金	(A)	21,199	319,603	20,575	301,597
中小企業等貸出金	(B)	21,112	253,827	20,501	240,584
	(B) / (A)	99.58	79.41	99.64	79.77

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

単体情報

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業種別	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門				
製造業	34,533	10.81	27,484	9.11
農業・林業	410	0.13	381	0.13
漁業	16	0.00	18	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	290	0.09	219	0.07
建設業	23,863	7.47	18,077	5.99
電気・ガス・熱供給・水道業	2,271	0.71	2,244	0.74
情報通信業	2,512	0.79	2,160	0.72
運輸業・郵便業	6,409	2.01	5,389	1.79
卸売業・小売業	36,888	11.54	32,478	10.77
金融業・保険業	20,205	6.32	15,582	5.17
不動産業・物品賃貸業	42,612	13.33	46,004	15.25
各種サービス業	26,285	8.22	25,925	8.60
地方公共団体	37,129	11.62	39,145	12.98
その他	86,172	26.96	86,483	28.67
計	319,603	100.00	301,597	100.00
国際業務部門				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
合計	319,603	100.00	301,597	100.00

(注)「国内業務部門」とは、当行の円建取引、「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
住宅ローン残高	73,888	73,961
その他ローン残高	10,253	10,645
合計	84,142	84,607

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	10	13

用途別の貸出金残高

(単位：百万円・%)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	144,897	45.34	145,159	48.13
運転資金	174,706	54.66	156,437	51.87
合計	319,603	100.00	301,597	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成27年度		平成28年度			摘要
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他※		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	1,355	1,060	—	1,355	1,060	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,763	2,830	375	3,387	2,830	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	単体	連結	単体	連結
リスク管理債権合計 (A)	17,503	17,662	14,579	14,728
破綻先債権	399	427	124	155
延滞債権	15,076	15,207	11,744	11,863
3ヵ月以上延滞債権	26	26	—	—
貸出条件緩和債権	2,001	2,001	2,710	2,710
貸出金残高 (末残) (B)	319,603	319,891	301,597	301,870
貸出金残高比合計 (A) ÷ (B)	5.47%	5.52%	4.83%	4.87%

(注) ①破綻先債権……会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
 ②延滞債権……元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (①および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
 ③3ヵ月以上延滞債権……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金 (①②を除く)
 ④貸出条件緩和債権……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (①～③を除く)

国際業務・内国為替業務・証券業務・その他

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成27年度		平成28年度	
	金額	口数	金額	口数
仕向為替				
売渡為替	13	—	20	—
買入為替	0	—	0	—
被仕向為替				
支払為替	8	—	13	—
取立為替	1	—	0	—
合計	24	—	34	—

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	口数	金額	口数	金額
送金為替				
各地へ向けた分	815	501,457	806	476,642
各地より受けた分	1,144	508,731	1,144	497,635
代金取立				
各地へ向けた分	28	46,096	26	39,929
各地より受けた分	24	36,478	22	31,584

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成27年度						平成28年度							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
													うち外国債券	うち外国株式
1年以下	16,900	—	—	3,067	2,840	1,548	—	21,561	—	—	3,214	7,191	6,127	—
1年超3年以下	10,418	—	—	5,172	9,774	9,032	—	2,005	—	—	4,266	6,999	5,665	—
3年超5年以下	5,660	420	—	3,400	8,333	4,987	—	8,609	—	—	4,809	6,017	3,516	—
5年超7年以下	6,213	—	—	6,642	1,548	1,177	—	1,133	—	—	3,945	1,491	882	—
7年超10年以下	730	1,557	—	815	2,926	—	—	2,139	396	—	810	7,201	99	—
10年超	14,371	—	—	199	—	—	—	23,057	—	—	1,579	1,410	580	—
期間の定めのないもの	—	—	—	2,273	14,414	385	—	—	—	—	100	2,468	14,109	375
合計	54,294	1,978	—	19,298	2,273	39,839	17,132	58,506	396	—	18,727	2,468	44,421	17,245

有価証券の種類別残高

(単位：百万円・%)

	平成27年度				平成28年度			
	期末残高	構成比	平均残高		期末残高	構成比	平均残高	
			金額	構成比			金額	構成比
国内業務部門								
国債	54,294	46.14	59,070	49.16	58,506	46.99	54,860	46.07
地方債	1,978	1.68	1,908	1.59	396	0.32	1,151	0.97
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	19,298	16.40	18,597	15.48	18,727	15.04	17,531	14.72
株式	2,273	1.93	1,769	1.47	2,468	1.98	1,771	1.49
その他の証券	22,706	19.29	21,212	17.66	27,175	21.82	26,571	22.32
計	100,551	85.44	102,558	85.36	107,273	86.15	101,885	85.57
国際業務部門								
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	17,132	14.56	17,590	14.64	17,245	13.85	17,177	14.43
うち外国債券	17,132	14.56	17,590	14.64	17,245	13.85	17,177	14.43
計	17,132	14.56	17,590	14.64	17,245	13.85	17,177	14.43
合計	117,683	100.00	120,149	100.00	124,519	100.00	119,063	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

公共債ディーリング実績 (商品有価証券平均残高)

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	0	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	0	1

預証率

(単位：%)

		平成27年度	平成28年度
期末預証率	国内業務部門	23.41	25.36
	国際業務部門	11,550.09	2,871.48
	計	27.39	29.39
期中平均預証率	国内業務部門	24.24	23.97
	国際業務部門	10,025.68	4,174.80
	計	28.38	27.98

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年度 (平成28年3月31日)			平成28年度 (平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,526	21,961	2,435	19,455	21,499	2,043
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	900	922	22	900	911	11
	外国証券	900	922	22	900	911	11
小計		20,426	22,884	2,457	20,355	22,410	2,054
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—	—
合計		20,426	22,884	2,457	20,355	22,410	2,054

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年度 (平成28年3月31日)			平成28年度 (平成29年3月31日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,185	659	526	1,419	659	760
	債券	49,721	48,921	800	37,107	36,826	281
	国債	33,775	33,366	408	26,206	26,015	190
	地方債	1,978	1,899	78	—	—	—
	社債	13,968	13,654	313	10,901	10,810	90
	その他	26,148	25,141	1,006	22,175	21,167	1,008
	外国証券	13,826	13,639	186	9,899	9,799	99
小計		77,056	74,721	2,334	60,703	58,652	2,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	177	199	△21	273	330	△57
	債券	6,322	6,375	△53	21,066	21,862	△796
	国債	992	1,003	△11	12,844	13,595	△751
	地方債	—	—	—	396	400	△3
	社債	5,329	5,371	△42	7,825	7,867	△41
	その他	11,790	12,353	△562	21,345	22,073	△727
	外国証券	2,406	2,426	△20	6,446	6,515	△68
小計		18,290	18,929	△638	42,685	44,266	△1,581
合計		95,346	93,651	1,695	103,388	102,919	469

4. 平成27年度・平成28年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 平成27年度・平成28年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)			平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		374	26	△19	—	—	—
債券		44,550	711	△220	22,756	584	△121
国債		35,414	653	△213	17,030	340	△80
地方債		—	—	—	1,978	79	—
社債		9,135	58	△6	3,746	164	△41
その他		28,655	813	△636	26,089	656	△708
合計		73,579	1,551	△876	48,845	1,241	△830

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額はありませぬ。

平成28年度における減損処理額は、株式4百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
評価差額	1,695	469
その他有価証券	1,695	469
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	488	110
その他有価証券評価差額金	1,207	358

単体情報

■ デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度 (平成28年3月31日)				平成28年度 (平成29年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	8,420	—	△25	△25	8,179	—	103
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△25	△25	—	—	103	103

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

株式情報

■ 株式の状況

所有者別状況

①普通株式

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	19	6	308	—	—	833	1,166	—
所有株式数 (単元)	—	6,687	1,251	11,927	—	—	11,694	31,559	241,000
所有株式数の割合 (%)	—	21.19	3.96	37.79	—	—	37.06	100.00	—

(注) 自己株式は「個人その他」に602単元、「単元未満株式の状況」に957株含まれております。

②A種優先株式

(平成29年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	6,000	—	—	—	6,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

①普通株式

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	1,450	4.55
三田村 俊文	1,416	4.45
株式会社クオードコーポレーション	1,400	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,399	4.39
三田興産株式会社	1,327	4.17
日本土地建物株式会社	850	2.67
みずほ証券株式会社	704	2.21
明治安田生命保険相互会社	650	2.04
株式会社ホクコン	615	1.93
武生土地株式会社	603	1.89
計	10,416	32.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4) 所有株式は、預金保険機構が当該信託銀行に信託しているものであります。

②A種優先株式

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	6,000	100.00
計	6,000	100.00

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。
なお本章中における「自己資本比率告示」及び「金融庁告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

■ 自己資本の構成に関する開示事項

単体

項目	平成28年度末		平成27年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,282		18,749	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	6,194		5,666	
うち、自己株式の額 (△)	235		235	
うち、社外流出予定額 (△)	233		239	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,012		1,305	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,012		1,305	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	395		472	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,690		20,527	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	141	94	99	148
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	141	94	99	148
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	316	211	272	408
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	457		371	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	20,232		20,156	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	221,302		220,488	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,677		2,349	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	339		357	
うち、繰延税金資産	527		680	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	810		1,311	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,039		14,855	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	235,342		235,343	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.59%		8.56%	

連結

項目	平成28年度末		平成27年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,471		18,933	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,556		13,556	
うち、利益剰余金の額	6,382		5,850	
うち、自己株式の額 (△)	235		235	
うち、社外流出予定額 (△)	233		239	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△171		△125	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△171		△125	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,015		1,310	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,015		1,310	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	395		472	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	20,709		20,590	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	141	94	99	148
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	141	94	99	148
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	316	211	272	408
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	458		371	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	20,251		20,219	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	221,756		220,930	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,677		2,349	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	340		357	
うち、繰延税金資産	527		680	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	809		1,311	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	14,235		15,065	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	235,992		235,995	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.58%		8.56%	

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

■ 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結自己資本比率の算出対象会社（連結グループ）と連結財務諸表規則第5条に基づき連結との範囲（会計連結範囲）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因はございません。

- 連結子会社の数 1社
・福邦カード(株) : クレジットカード業

なお、比例連結法を適用している金融業務を営む関連法人等、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれないものはございません。

また、連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等はございません。

2. 自己資本調達手段の概要

平成29年3月末における自己資本調達手段の概要は、以下のとおりです。

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
当行	普通株式	7,556百万円
当行	A種優先株式	6,000百万円

連結グループの資本調達手段は普通株式の発行によるものです。

定性的な開示事項における以下の項目につきましては、主に当行単体について記載しておりますが、連結グループにおける内容もほぼ同等で内容が重複いたしますので、連結に関する記載は省略いたしております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取り組みを実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスクコントロールによる健全性を確保することとしております。自己資本の充実度に関しては、当行が自ら晒されているリスクを統合的に把握し、保有するリスクと自己資本を比較し、そのリスクに照らして自己資本の十分性を評価しております。

具体的には、自己資本(コア自己資本)の範囲内で、各リスクカテゴリーに対して業務計画に基づいたリスク資本を配賦し、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスク等の各リスク量がその範囲内に収まるようにコントロールしております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制するために与信先の信用状態と与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理するとともに、信用リスクを適正に把握し、適切な与信ポートフォリオ管理により資産の健全性並びに収益性の維持向上を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、格付・自己査定制度に基づき格付および債務者区分による評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の格付・自己査定において随時行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。資産査定部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオ管理については、与信の集中リスクを回避するための自主限度額を設けるとともに、信用供与に係るリスクを客観的かつ定量的に把握するため、信用リスク量の定量化に取り組んでおります。なお、リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営に報告しております。

(2) 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に則した「自己査定基準」および「償却・引当基準」を定めるとともに、自己査定および償却・引当を適切に行っております。

貸倒引当金は、「償却・引当基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク相当額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しており、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、以下の適格格付機関による外部格付を使用しております。

外部格付の使用において、当行が選択しております適格格付機関は以下のとおりです。

- ・(株)格付投資情報センター (R&I)
 - ・(株)日本格付研究所 (JCR)
 - ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 - ・S&P グローバル・レーティング (S&P)
- なお、エクスポージャーごとの適格格付機関の使い分けは行っておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性について十分な検証を行っておりますが、そのうえで、信用リスク軽減のために、担保や保証等をいただくことがございます。担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、このうち不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、政府関係機関および保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保評価基準及び要領」「融資事務規程」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、「融資事務規程」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出した信用リスク量が、取引相手毎の信用状況に対し過大なものにならないように管理しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行における証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当がございません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づき、事務リスク、システムリスクおよびその他オペレーショナル・リスクをオペレーショナル・リスクとして位置付け、それぞれ管理体制を定め、業務の健全性および適切性の確保を図っております。

また、事務リスクの軽減と事故・不正等の未然防止に資することを目的とした「事務リスク管理規程」およびシステムの安全性、信頼性を維持するとともに、情報資産の保護を図ることを目的とした「システムリスク管理規程」をそれぞれ定め、リスクの把握、管理を実施し、リスクの軽減等に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理は企画部を所管とし、関係部署との連携を図りながら適切な管理を行っております。所管部は定期的にリスクの状況に関して経営会議等へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会および経営会議へ報告を行っております。

リスク評価の方法として、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

10. 銀行勘定における金利リスク等に関する事項

(1) 市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがございませぬ。市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

当行では、市場リスク量を適切に調整するために、市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、債券・為替・株式市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量がどのように変動するかを試算しております。

リスク管理部門は、市場リスクの状況について、ALM委員会を通じて定期的に経営会議へ報告しており、市場リスクが当行の自己資本に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定における金利リスクについて、保有する資産・負債・オフバランス科目のうち、市場金利に影響を受けるものすべてについて、それぞれの特性に適した効果的な計測方法を組み合わせて活用し、適切な管理を行っております。

具体的には、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）、ギャップ分析、シミュレーション等を用いたリスクの計測・分析を行っております。併せてストレステストやバックテスト等の実施により計測および管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

■ 定量的な開示事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であった銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った会社はございません。

1. 自己資本の充実度に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

① 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	単体所要自己資本額		連結所要自己資本額	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
信用リスク（標準的手法）	8,819	8,852	8,837	8,870
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	594	561	602	569
合計	9,413	9,413	9,439	9,439

② 信用リスクのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	単体				連結			
	平成27年度末		平成28年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	220,488	8,819	221,302	8,852	220,930	8,837	221,756	8,870
ソブリン向け	838	33	445	17	838	33	445	17
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,472	258	5,774	230	6,472	258	5,774	230
法人等向け	77,308	3,092	72,173	2,886	77,308	3,092	72,173	2,886
中小企業等向け及び個人向け	63,770	2,550	65,194	2,607	64,180	2,567	65,617	2,624
抵当権付住宅ローン	16,550	662	16,428	657	16,550	662	16,428	657
不動産取得等事業向け	25,016	1,000	25,163	1,006	25,016	1,000	25,163	1,006
三月以上延滞等	885	35	864	34	915	36	892	35
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,274	50	1,030	41	1,274	50	1,030	41
出資等	12,438	497	18,055	722	12,438	497	18,055	722
上記以外の資産	12,992	519	13,495	539	12,993	519	13,497	539
総勘定によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,349	93	1,677	67	2,349	93	1,677	67
オフ・バランス取引等	574	22	934	37	574	22	934	37
CVAリスク相当額	16	0	63	2	16	0	63	2
中央清算機関関連	0	0	2	0	0	0	2	0
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	14,855	594	14,039	561	15,065	602	14,235	569
合計	235,343	9,413	235,342	9,413	235,995	9,439	235,992	9,439

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. ソブリンには、地方公共団体向け債権及び政府関係機関向け債権を含みます。

3. オペレーショナル・リスクについて、当行が採用しております基礎的手法の算式は次のとおりです。 $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値であった合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単体		連結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	320,782	302,572	321,070	302,846
うち貸出金	319,603	301,597	319,891	301,870
債券	75,570	77,629	75,570	77,629
デリバティブ	830	9,240	830	9,240
その他	65,874	69,378	66,160	69,693
合計	463,058	458,821	463,632	459,410

② 有価証券のうち満期があるものの期末残高

(残存期間別)

残存期間別	単体					単体				
	平成27年度末					平成28年度末				
	国債	地方債	社債	その他	合計	国債	地方債	社債	その他	合計
1年以下	16,900	—	3,067	2,840	22,808	21,561	—	3,214	7,191	31,967
1年超3年以下	10,418	—	5,172	9,774	25,365	2,005	—	4,266	6,999	13,271
3年超5年以下	5,660	420	3,400	8,333	17,814	8,609	—	4,809	6,017	19,437
5年超7年以下	6,213	—	6,642	1,548	14,405	1,133	—	3,945	1,491	6,570
7年超10年以下	730	1,557	815	2,926	6,030	2,139	396	810	7,201	10,546
10年超	14,371	—	199	—	14,571	23,057	—	1,579	1,410	26,047
期間の定めのないもの	—	—	—	14,175	14,175	—	—	100	13,863	13,963
合計	54,294	1,978	19,298	39,599	115,170	58,506	396	18,727	44,175	121,805

③ 貸出金の期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

地域別 業種別 残存期間別	項目	単体		単体	
		平成27年度末		平成28年度末	
		貸出金の 期末残高	三月以上延滞エ クスポージャーの期末残高	貸出金の 期末残高	三月以上延滞エ クスポージャーの期末残高
国内計		319,603	2,193	301,597	1,216
国外計		—	—	—	—
地域別合計		319,603	2,193	301,597	1,216
製造業		34,533	102	27,484	26
農業・林業		410	1	381	—
漁業		16	—	18	—
鉱業・採石業・砂利採取業		290	—	219	—
建設業		23,863	139	18,077	120
電気・ガス・熱供給・水道業		2,271	—	2,244	—
情報通信業		2,512	0	2,160	4
運輸業・郵便業		6,409	64	5,389	30
卸売業・小売業		36,888	722	32,478	84
金融業・保険業		20,205	193	15,582	—
不動産業・物品賃貸業		42,612	98	46,004	93
各種サービス業		26,285	266	25,925	206
地方公共団体		37,129	—	39,145	—
その他		86,172	604	86,483	648
業種別計		319,603	2,193	301,597	1,216
1年以下		109,810	—	89,205	—
1年超3年以下		60,344	—	57,828	—
3年超5年以下		42,758	—	41,633	—
5年超7年以下		23,154	—	25,486	—
7年超10年以下		27,146	—	27,409	—
10年超		56,387	—	60,034	—
残存期間別合計		319,603	—	301,597	—

(注) ②、③について、連結の有価証券及び貸出金の期末残高の把握が困難であるため、記載していません。

(2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

① 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

	単体			
	平成27年度末		平成28年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,355	△44	1,060	△295
個別貸倒引当金	3,763	△903	2,830	△933
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,118	△948	3,891	△1,227

	連結			
	平成27年度末		平成28年度末	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	1,359	△51	1,063	△296
個別貸倒引当金	3,896	△970	2,957	△939
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,256	△1,021	4,020	△1,236

② 業種別並びに地域別の個別貸倒引当金の額及び貸出金償却の額

地域別 業種別	項目	単体			単体		
		平成27年度末		貸出金償却の額	平成28年度末		貸出金償却の額
		個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額		個別貸倒引当金 期末残高	期中増減額	
国内計		3,763	—	10	2,830	△933	13
国外計		—	—	—	—	—	—
地域別合計		3,763	—	10	2,830	△933	13
製造業		803	57	0	108	△695	2
農業・林業		—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		13	△14	—	42	28	—
建設業		285	△325	0	263	△21	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—
情報通信業		5	△4	—	4	△0	—
運輸業・郵便業		32	△36	—	31	△0	—
卸売業・小売業		1,141	△311	1	1,063	△77	9
金融業・保険業		193	—	—	—	△193	—
不動産業・物品賃貸業		695	196	—	834	139	0
各種サービス業		358	△360	0	264	△93	0
その他		234	△103	9	217	△17	—
業種別計		3,763	△903	10	2,830	△933	13

(注) 連結の個別貸倒引当金の額、貸出金償却の額は、把握が困難であるため、記載していません。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

(3) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	単体				連結			
	平成27年度末		平成28年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	579	133,424	568	133,088	579	133,424	568	133,088
10%	—	20,093	—	12,032	—	20,093	—	12,032
20%	16,552	21,377	15,995	18,204	16,552	21,377	15,995	18,204
35%	—	47,286	—	46,937	—	47,286	—	46,937
50%	16,291	230	19,476	324	16,291	233	19,476	327
75%	—	85,018	—	86,918	—	85,565	—	87,482
100%	4,032	116,201	4,852	106,590	4,032	116,210	4,852	106,600
150%	96	255	—	317	96	269	—	331
200%	—	—	—	610	—	—	—	610
250%	—	385	—	3,040	—	385	—	3,040
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	37,552	424,274	40,893	408,065	37,552	424,847	40,893	408,655

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

エクスポージャー区分	単体		連結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
適格金融資産担保合計	7,460	5,153	7,460	5,153
現金及び自行預金	7,460	5,153	7,460	5,153
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	—	—	—	—
適格投資信託	—	—	—	—
適格保証・クレジットデリバティブ合計	88	78	88	78
適格保証	88	78	88	78
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注) 当行は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しています。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式
スワップその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
グロス再構築コストの額	—	103	—	103
与信相当額	84	184	84	184
外国為替関連取引	84	184	84	184

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等（株式・出資金等）の（連結）貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
貸借対照表計上額及び時価				
上場している出資等	1,512	1,849	1,512	1,849
上場に該当しない出資等	2,000	865	1,630	495
合計	3,512	2,714	3,143	2,345

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
売却損益額	53	24	53	24
償却額	—	4	—	4

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	単体		連結	
	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末
(連結) 貸借対照表で認識され、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	1,695	469	1,695	469

7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 金利ショックに対する経済的価値の増減額

単体 (単位：百万円)	
平成27年度末	平成28年度末
1,589	365

計測方法および前提条件
当行では、金利リスク量はバリュー・アット・リスクにて算定しております。

<前提条件>
・保有期間 有価証券：120日
預金・貸出金等：240日

・信頼区間 99.0%
・観測期間 5年

報酬等に関する開示事項

■ 報酬等に関する開示事項

以下の項目につきましては、主として連結グループについて記載しておりますが、単体における内容もほぼ同等であり、内容が重複するため記載を省略しております。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する会社はございません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員全体の報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域密着の徹底」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・賞与

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の業績を勘案して決定しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬限度額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	人数		報酬等の総額（百万円）								
			固定報酬の総額				変動報酬の総額		退職慰労金		
		基本報酬	ストックオプション	株式報酬型	その他	基本報酬	賞与	その他			
対象役員 (除く社外役員)	11	72	78	78	—	—	5	—	5	—	△11
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、使用人としての賃金を含んでおります。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。